

令和元年度 ひょうご・データ利活用プラン フォローアップ会議における意見・提案

日時 令和2年3月19日(木) 10:00～12:00
場所 兵庫県庁西館4階会議室

区 分	意見・提案要旨	
スマート県庁推進プログラム全般	計画全体で、どこまで達成できたら成功なのか、目標が欲しい。	
Ⅰ 行政手続オンライン化プロジェクト	(1)オンライン申請の推進 ----- (3)マイナンバーカードの普及	<p>これまでの電子申請は、紙の手続きをそのまま電子に置き換えるようなもので、職員の労力が増えることがあった。今回進めるオンライン化によって、職員の事務も効率化されるというビジョンと成功体験が必要。</p> <p>マイナンバーは紐付けられる情報に制約があり、システムも非常に複雑。その中で、マイナンバーカードをキーデバイスにするということは難しい面もある。子育てワンストップなどのユースケースを踏まえながら国の動向を注視することも必要。</p>
	Ⅱ データ利活用プロジェクト	<p>スマートシティの取組は重要。 推進にあたっては、例えば、加古川市のデータプラットフォームを横展開する際に、いち自治体のみでは難しいので、県が音頭取りして、データガバナンスを支援することが重要。</p> <p>スタートアップとの共創では、 ①打合せにかかる時間を短縮すること、 ②「いま出せるデータはこれ、いつまでに出せるデータがこれ」等、スケジュール感を明確にすることが重要。</p> <p>ハッカソン等に取り組む場合は、①データもあわせて出して、②優秀者が兵庫県のパイロットプロジェクトに取り組める等、スピード感のある取組を期待する。</p> <p>課題解決に必要なサービスからデータを考える発想も重要。特定のサービスから必要なデータを集め、集めたデータを別のサービス等に応用していく成功事例を作ることが必要。</p> <p>情報を公開するにあたっての匿名化については、どこまで対応すればいいか、という安全基準の線引きがないのが現状。官が安心して妥当な判断ができるように、プライバシーの専門家、技術的な専門家などの学の支援が必要。</p> <p>-----</p> <p>(2)価値創造の政策デザイン</p> <p>広報では、何を伝えたいか、データをどう使ってもらいたいかが重要。例えば、新型コロナウイルスに関しては、何が起きているか知りたい、というニーズが強い。情報を集約したり、各都道府県で比べられるように同じフォーマットで情報をだせるといい。</p> <p>ICTは、現場を助けていく部門。技術がない部門では、Excelの元データをPDF・JPEGで出してしまうている。技術のあるICT部門が連携を密にして情報発信できれば、県の信頼性にもつながる。</p> <p>管理職研修で伝えるべきは、担当者がやりたいと言ったときに、OKを出したり、サポートしたりすること。自分がわからないという理由でNOを出さないこと。</p>
Ⅲ ワークスタイル変革プロジェクト	全般	職員が真剣に取組を進めるためのモチベーションは、「時間」。行政職員は、単純作業がとても多い。社会貢献したいと思って県に入った人が、そのために時間を使えるようにすることが大切。
	(1)オフィスワークのデジタル化	これまでのペーパーレスは、コストカットの観点のみだった。ペーパーレスによって、データが探しやすく、仕事も楽になるというビジョンと成功体験が大切。
	(2)テレワークの推進	<p>職場丸ごとモバイルワーク、BYODの取組はいい。長期的な視点で働き方のベースを変えることが必要。 中途半端な導入は、「使いにくい」という印象につながるようになる。</p> <p>移動・紙のコスト削減効果を数字の根拠をもって示すことも必要。</p>

区 分		意見・提案要旨
基本理念 ～攻めの ICT利活用～	全般	人も組織も変わりたがらない。それをえるためには、①マインド、②スキル、③それを継続できる環境・理解が得られる環境、が重要。マインドが変わるためには、何のためにそれをするのか、というビジョンと成功体験が必要。 デザイン思考のキモは、①トライ&エラーの試行回数を増やすこと、②多様なステークホルダーの存在。それを行政がファシリテーションする常設の身軽な組織があればいい。
基本理念 ～攻めの ICT利活用～	多自然地域の活用	多自然地域でも、若い世代はスマホを使ってコンビニ支払いも行っている。若い人は、便利なものはどんどん使っていく。子どもや孫が使っていたら、その親・祖父母に広がっていくと思う。市の職員も同様に使ってくれる職員から進めて行くことが必要だと思う。 高齢者は、市役所について対面で話しをすると安心するという面もある。仕組みだけ入れていっても、浸透しない場合が地方にはある。とはいっても、スマホは持っていて、便利だとわかれば使ってもらえる。窓口をその便利なツールと接する入口としてもらえるといいと思う。 取組を小さく始めるのであれば、モデルケースを地方から創出するのもいいと思う。例えば、姫路の中小企業には、ICTリテラシーが高い、事業承継した企業がある。実例がたくさん出てくることを期待している。
“共創”による展開		データ利活用のアイデアは、“産”にたくさんある。熱意もある。ただ、企業の考え方は基本的に「利潤」なので、学・官がハンドリングと必要な規制の撤廃を進めることが必要。そこには、法律、データ分析、情報セキュリティ等の専門家が入って、常任委員会の様なものを創り、個別具体のアプリケーションの話ではなく、全体としてどういうプラットフォームを創っていくか話し合うべき。 ICT・データ利活用の推進について、幅広い視野で様々な関係者と接点を持てる体制が必要。 どうやって共創を実現するか、が重要。幹部ばかりが集まる会議は機能しない。フットワークの軽い、少人数の常設組織があればいい。そこが、民・産・学を含めたオープンな場である必要がある。そうすれば、“産”からの無理な要望も少なくなると思う。 県の中で、DXやRPA等の30代若手中心の詳しい、職員の顔が見える組織が欲しい。そこに“産”も一緒になることで、取組がスピードアップすると思う。 シビックテックの潮目が変わってきて、次のステージに来た。東京都がはじめた新型コロナウイルス対策サイトについては、10都道府県程度に広がっている。公式でやっているところもあれば、独自でやっているところもある。どう関わっていくかが大切。 新型コロナウイルスの様な非常時こそ、繋がりがどれだけあるかが大切。仕組みだけあっても、やる人がいなければ進まない。草の根ネットワークが大きい。長期プランも大切だが、目の前の問題にどう対応していくかも需要。 新型コロナウイルスサイトの件で言えば、民間事業者が公開しているとサイトと行政が提携できれば、県民は安心して情報が見ることができる。

区 分		意見・提案要旨
県の推進体制	全般	東京都では、①ICT予算を従来から10倍程度に増やした、②ICT系の専門家を増やした。日本の自治体のICT系職員は、海外に比べて1/100の水準。海外水準に近づけていく必要がある。
	全庁横断的 推進	少額の研究予算をつけたり、手を上げた職員が 業務内外で実験的にトライアルする取組 は、他自治体でうまく機能している事例がある。 職場に、普段のスマホの便利さ等を導入していきたいと積極的に考えている職員がいる。そういう職員に自発的に取り組んでもらうのがいい。そういう活動がシビックテックの活動との連携にもつながる。 外部の専門人材と県庁内の若手有志でプロトタイプをつくるチームが常設である といい。 ICTと広報は横串で現場を支える部門。その先進事例として、新型コロナウイルス対策サイトでの連携がある。
	外部専門人材との共創	一人ではなく、 チームで入ることが大切 。フルタイム勤務でなくてもOKだし、リモートでもOK。 外部人材は、 専門的な知見から意欲的な若手のアイデアをサポートしたり後押ししたり できる。 大学はこれから、 シンクタンク的な役割を担うことが必要 になると思う。 所属横断の庁内組織と大学とが情報・意見交換ができる常設の組織 があるといい。 社会情報科学部についていえば、 県の分析作業自体を下ろしてもらっても、学生の勉強 になっていいと思う。